

平成28事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		7,457,144,068	
未収金		1,152,708	
未収消費税等		29,700	
未収収益		1,073,969	
たな卸資産		19,246	
前払費用		<u>6,415,640</u>	
流動資産合計			7,465,835,331
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	32,286,024		
減価償却累計額	<u>△ 22,729,105</u>	9,556,919	
工具器具備品	25,005,703		
減価償却累計額	<u>△ 12,843,476</u>	<u>12,162,227</u>	
有形固定資産合計		21,719,146	
固定資産合計			<u>21,719,146</u>
資産合計			<u><u>7,487,554,477</u></u>

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		4,849,254,543	
未払金		488,069,652	
未払費用		<u>212,400</u>	
流動負債合計			5,337,536,595
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	<u>21,719,146</u>	<u>21,719,146</u>	
固定負債合計			<u>21,719,146</u>
負債合計			5,359,255,741

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		506,373	
当期未処分利益		<u>2,127,792,363</u>	
(うち当期総利益	2,127,792,363)	
利益剰余金合計			<u>2,128,298,736</u>
純資産合計			<u>2,128,298,736</u>
負債純資産合計			<u><u>7,487,554,477</u></u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,581,381,044	
減価償却費	11,376,162	
その他の業務費	<u>968,062,862</u>	2,560,820,068

一般管理費

人件費	90,546,888	
その他の一般管理費	<u>112,164,697</u>	<u>202,711,585</u>

経常費用合計

2,763,531,653

経常収益

運営費交付金収益

運営費交付金収益	4,868,179,745	
資産見返運営費交付金戻入	<u>11,376,162</u>	4,879,555,907

財務収益

受取利息	<u>2,270,057</u>	2,270,057
------	------------------	-----------

雑益

9,498,052

経常収益合計

4,891,324,016

経常利益

2,127,792,363

当期純利益

2,127,792,363

当期総利益

2,127,792,363

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,104,036,331
人件費支出	△ 1,858,265,371
運営費交付金収入	4,873,713,000
その他業務収入	<u>9,422,410</u>
小計	1,920,833,708
利息の受取額	<u>774,350</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,608,058

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 8,257,095</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,257,095

III 資金増加額 1,913,350,963

IV 資金期首残高 3,021,220,855

V 資金期末残高 4,934,571,818

利益の処分に関する書類

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	2,127,792,363	2,127,792,363
II 利益処分類 積立金		<u>2,127,792,363</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費

2,560,820,068

一般管理費

202,711,585

2,763,531,653

(2) (控除)自己収入等

財務収益

△ 2,270,057

雑益

△ 9,498,052

△ 11,768,109

業務費用合計

2,751,763,544

II 引当外賞与見積額

△ 6,230,484

III 引当外退職給付増加見積額

△ 3,790,173,382

IV 行政サービス実施コスト

△ 1,044,640,322

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は2,127,510,576円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	96,644,476 円
・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	2,096,693,766 円

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,198,971,003 円
法定福利費（職員）	222,520,426 円
退職手当（職員）	159,889,615 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	723,674,298 円
賃借料	68,999,328 円
旅費交通費	36,332,044 円
賃金	30,313,336 円
消耗品費	26,057,112 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	72,542,505 円
法定福利費（職員）	14,048,844 円
役員報酬	3,319,536 円
法定福利費（役員）	438,465 円
退職手当（職員）	132,809 円
退職手当（役員）	64,729 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	47,573,614 円
保守料	17,989,731 円
備品費	14,221,457 円
賃借料	5,694,453 円
謝金	5,674,678 円

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	9,467,112 円
その他の雑収入	30,940 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,457,144,068 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	2,522,572,250 円
資金期末残高	4,934,571,818 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	96,644,476 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	102,874,960 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△6,230,484 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△67,191,135 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	161,547,177 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△3,561,435,070 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△3,790,173,382 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,457,144,068 円	7,457,144,068 円	—
(2) 未収金	1,152,708 円	1,152,708 円	—
資産 計	7,458,296,776 円	7,458,296,776 円	—
(1) 未払金	(488,069,652 円)	(488,069,652 円)	—
負債 計	(488,069,652 円)	(488,069,652 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。